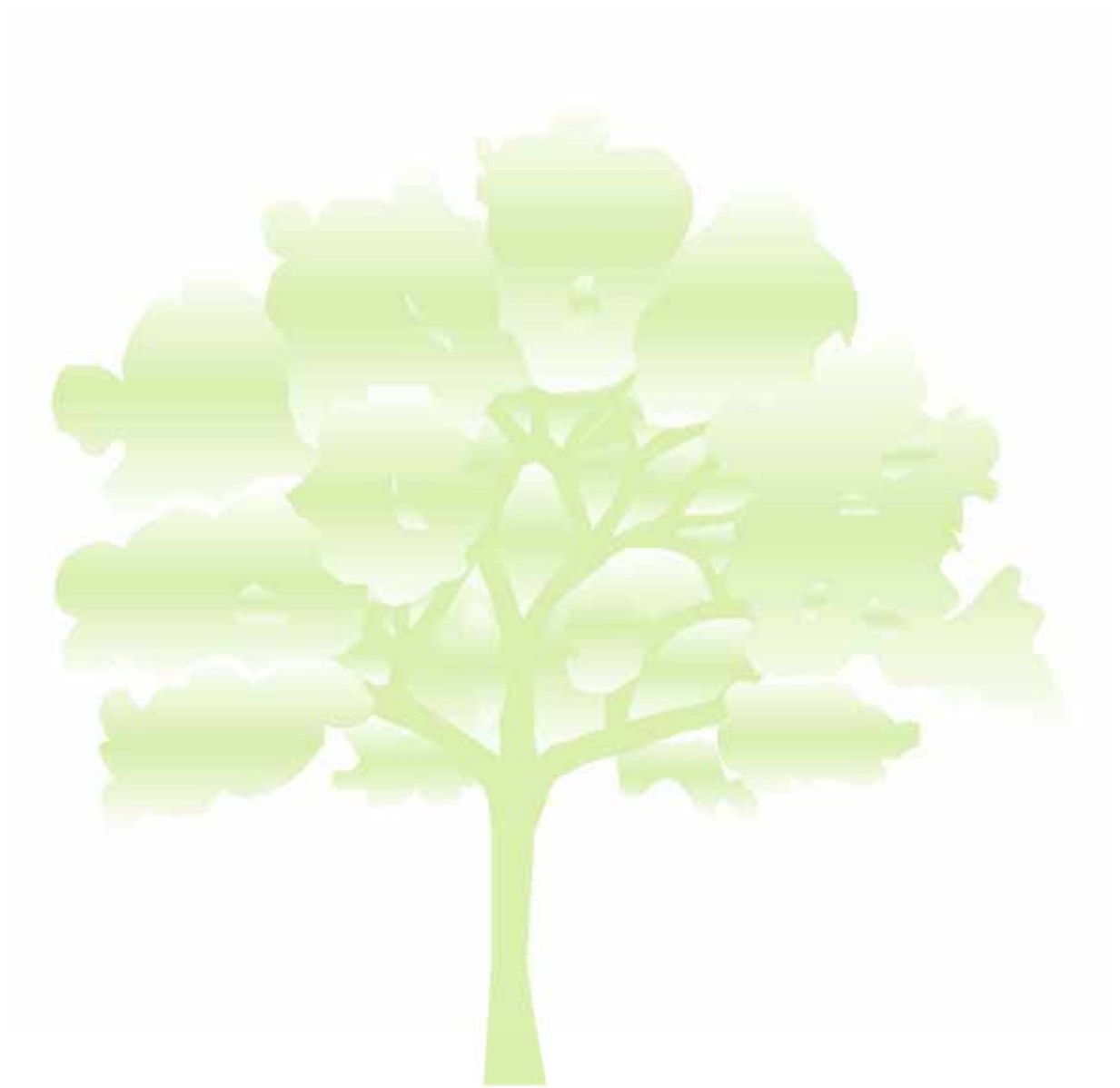




田村大興サクサグループ  
**環境報告書**  
2005



## 目 次

環境報告書2005について	2
ごあいさつ	3
会社概要	4
環境活動のあゆみ	4
田村大興サクサグループ環境宣言・環境方針	5
田村大興サクサグループ環境中期計画	5
環境マネジメント組織体制	6
環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況	6
製品の環境配慮	7～8
事業活動全般に関する環境配慮	
地球温暖化防止のための省エネルギー活動	9
廃棄物削減・循環資源化活動	10
化学物質管理	11
環境リスクの管理と緊急事態対応	11
グリーン購入	11
環境教育・啓発	11
地域社会とともに	11
規制遵守状況	12
2004年度(平成16年度)環境目標達成状況	13
トピックス	14

## 環境報告書2005について

対 象 期 間	環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)までのものを記載しております。										
活動結果、実績等 に関する データ収集範囲	田村大興ホールディングス株式会社										
	サクサ株式会社										
	サクサテクノ米沢株式会社										
	サクサテクノ栃木株式会社										
	株式会社ベネソル										
	ユニオン電機株式会社										
	株式会社コアタック										
	サクサロジスティクス株式会社										
	サクサシステムエンジニアリング株式会社										
	サクサテクノカルサービス株式会社										
	サクサプロアシスト株式会社										
	サクサビジネスシステム株式会社										
お 問 合 せ 先	サクサテクノ栃木株式会社は、2005年3月31日付けで解散いたしました。 :本社所在地、 :その他の事業所等 東京都目黒区下目黒2-2-3、 東京都品川区中延6-10-13、 神奈川県相模原市宮下3-14-15 栃木県那須塩原市下永田5-1400、 栃木県矢板市扇町2-13-37、 山形県米沢市東1-10-17 山形県米沢市八幡原4-3146-13、 山形県米沢市中田町1713、 青森県八戸市北インター工業団地1-3-54										
	サクサ株式会社 品質保証部 〒229-1112 神奈川県相模原市宮下3-14-15 TEL:042-772-4874 FAX:042-772-8027 E-mail:eco@saxa.co.jp										

## ごあいさつ



田村大興ホールディングス株式会社  
サクサ株式会社  
代表取締役社長

### 吉岡 正紀

今日、企業の社会的責任や企業倫理が以前にも増して重要なものとなってきています。2004年11月、田村大興サクサグループでは、コンプライアンス(法令・社会倫理遵守)の強化、推進を図るため、「田村大興サクサグループ企業行動憲章」と「田村大興サクサグループ行動規範」を制定しました。

これは、遵法と社会倫理の観点から、田村大興サクサグループのひとりひとりが実践しなければならない行動の基準を定め、事業活動を行ううえで自分自身を律することによって、社会的責任を果たし、社会に必要な存在と評価されることを目指すものです。

環境に対する取り組み姿勢を企業行動憲章の項目の一つに掲げ、環境宣言、環境方針の遵守をグループのコンプライアンスの一環として位置づけております。

法令遵守はもとより、ステークホルダーの皆様との約束とも言える環境宣言を誠実に実行していくことが、グループの果たすべき重要な社会的責任のひとつと考えます。

約束ということ言えば、2005年2月に京都議定書が発効し、わが国でも温室効果ガスの排出量を基準年に対し6%削減することが国際社会との約束となり、目標達成に向けた本格的な削減活動が官民一体となって推進されています。

田村大興サクサグループが提供する、便利で豊かな社会をつくるさまざまなソリューションが、同時に、無駄なエネルギー消費を抑制して二酸化炭素の排出削減活動に貢献できるよう、グループ一体となって取り組んでいきます。

情報通信ネットワーク社会における良き企業市民として、社会的責任を果たし、グループの企業価値を向上させるよう、今後も引き続き環境活動の推進に努めてまいります。



田村大興ホールディングス株式会社  
常務取締役  
サクサ株式会社  
取締役兼専務執行役員

環境総括責任者

### 元 杉 紀 雄

2004年度、田村大興サクサグループは、新たな組織での環境活動をスタートさせました。1年間の活動を経て、今まで環境マネジメントシステムが遅れていたグループ企業も含め、グループ全体でのISO14001認証取得が実現し、活動の基盤が整いました。

また、エコ商品の基準も統合しました。サクサブランドでの第一号エコ商品の誕生をお知らせできる日も近くなっています。

今後の活動の基礎固めをした年の成果としては、所期の目標を達成したと評価しています。今、電気・電子機器メーカーは、2006年7月のEUのWEEE、RoHS指令施行に向け、待たなしの有害物質対策を進めています。国内でもこれらで規制されている物質の含有情報表示を義務付ける制度の策定が進んでいます。

我々メーカーとしては、将来発生する環境リスクを最小限に抑え、安心して選んでいただける製品を提供することが果たすべき使命であると考えています。グループ全体で構築した環境マネジメントシステムを有効に活用して、これらの動きに一体となって確実に対応していくよう、推進していきます。

また、有害物質対策のようなメーカー固有の環境活動に加え、地球温暖化防止対策としての省エネルギー活動、循環型社会構築のための廃棄物削減、循環資源化活動など、事業活動全体に関わる環境活動についても、地道な活動を続けていきます。

今後、環境対策はますます必然性を増し、ハードルが高くなってきますが、田村大興サクサグループが持続的に発展していくためにも積極的に取り組み、環境保全と企業活動の調和を図り、社会の持続的発展に貢献していく所存です。

お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご要望、ご意見に真摯に耳を傾け、環境活動の推進に取り組んでまいります。

## 会社概要

「田村大興サクサグループ」は、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置づけ、情報通信ネットワーク市場において独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指す、11社から成る企業グループです。

### 田村大興サクサグループ

商号	田村大興ホールディングス株式会社	本社所在地	〒153-8923 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号
設立	2004年2月2日	代表者	代表取締役社長 吉岡 正紀
資本金	10,836百万円(2005年3月31日現在)	グループ従業員数	1,580名(2005年3月31日現在)
年間売上高	65,540百万円(2005年3月期実績、連結)		
グループの主な事業内容	次の商品の開発、生産、販売、保守、サービス ネットワークソリューション事業：キーテレホン、ネットワーク機器、公衆電話機 セキュリティソリューション事業：遠隔監視・警備システム、キャンパス・マンションシステム、交通系システム、カード関連機器、計数器・応用部品		
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する		
田村大興サクサグループ企業(2005年4月1日現在)			
田村大興ホールディングス株式会社(持株会社)、サクサ株式会社(事業中核会社)、サクサビジネスシステム株式会社(販売・保守会社)、サクサテクノ米沢株式会社(生産会社)、株式会社ベネソル(生産会社)、ユニオン電機株式会社(生産会社)、株式会社コアタック(生産会社)、サクサシステムエンジニアリング株式会社(ソフト開発会社)、サクサテクノカルサービス株式会社(修理会社)、サクサロジスティクス株式会社(物流会社)、サクサブロアシスト株式会社(福利厚生会社)			

## 環境活動の歩み

年	田村電機グループ	大興電機本社	大興電機栃木工場
1992(H4)			・脱フロン関連設備投入
1993(H5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保護推進室発足(4月)</li> <li>・オゾン層破壊物質(フロン等)の生産工程からの使用全廃(5月)</li> <li>・「田村電機環境保護活動計画」「田村電機環境方針」策定(9月)</li> </ul>		
1995(H7)	・環境影響事前評価制度導入(6月)		
1996(H8)	・内部環境監査開始(2月)		
1997(H9)	・ISO14001認証取得取組決定(2月)		
1998(H10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田村電機グループに環境マネジメントシステム(EMS)導入(4月)</li> <li>・製品環境アセスメント実施開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001認証取得宣言、大興電機環境宣言および本社環境方針決定(6月)、EMS運用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大興電機環境宣言および栃木工場環境方針決定(8月)、EMS運用開始</li> </ul>
1999(H11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設全廃</li> <li>・相模原地区ISO14001認証取得(3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボイラー廃止(4月)</li> <li>・ISO14001認証取得(5月)</li> <li>・廃棄物の分別排出と再資源化に対する取組に対し東京都清掃局から表彰(10月)</li> </ul>	・ISO14001認証取得(12月)
2000(H12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メッキ施設廃止(相模原地区)</li> <li>・米沢地区ISO14001拡大登録(2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品アセスメント実施開始(新規製品対象)</li> </ul>	・ボイラー廃止(2月)
2001(H13)	・田村電機グループ環境報告書をホームページにて発表開始(10月)		
2002(H14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社田村電機物流センターが産業廃棄物中間処分業の許可取得、リサイクル事業へ参入(1月)</li> <li>・田村電機グループ一体での認証取得に向け環境管理組織一本化(3月)</li> <li>・ジクロロメタン使用全廃(3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初めての鉛フリーはんだ製品「NTT向ビジネスホンMBSTEL」18機種製造開始(NTTダイナミックエコマーク基準適合商品)(8月)</li> <li>・Taikoエコ商品認定基準制定(10月)</li> </ul>	・焼却炉廃止(12月)
2003(H15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京地区ISO14001拡大登録、田村電機グループ一体での認証取得完成(3月)</li> <li>・田村グリーン製品基準制定(6月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Taikoエコ商品第1号「SOLVONET-EX」発売(11月)</li> </ul>	
2004年2月 田村電機製作所と大興電機製作所 経営統合			
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったEMSを構築、運用開始(4月)		
2005(H17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サクサ株式会社として認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場および関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング(株)(青森県八戸市)、サクサテクノカルサービス(株)(栃木県矢板市)を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証取得完成(3月)</li> <li>・サクサエコ製品基準制定(3月 ただし、当該規程は2005年4月1日発効)</li> </ul>		

# 田村大興サクサグループ環境宣言 ・ 環境方針

## 田村大興サクサグループ環境宣言



田村大興サクサグループは、  
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、  
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

田村大興ホールディングス社長

### 環境方針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、  
田村大興サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

### 行動指針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関わる開発、設計、製造、販売、保守、リサイクルその他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査および経営層の見直しにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境管理、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をとおして、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用抑制等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者  
2004年4月1日制定

## 田村大興サクサグループ環境中期計画

環境方針をもとに、中期計画(環境目的)を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。(2005年度版)

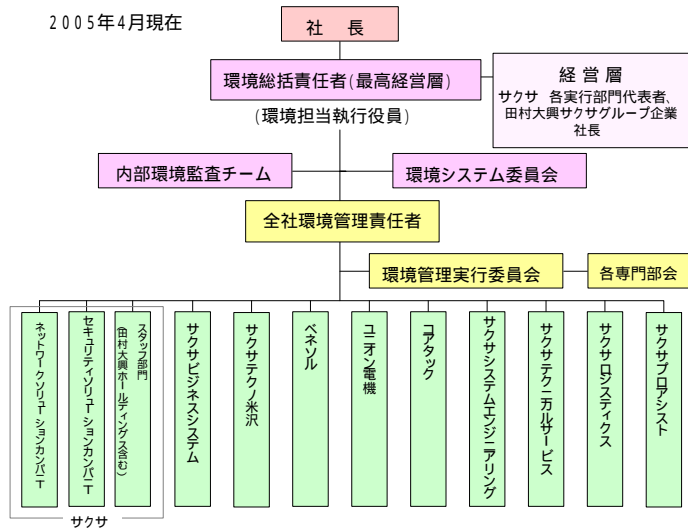
は、2004年度から変更または追加した箇所

1. 環境管理	(1) 環境マネジメントシステムの構築と維持・改善 田村大興サクサグループ一体となった環境マネジメントシステムを構築、維持、改善し、環境保全活動を推進する。
	(2) 環境コミュニケーション 田村大興サクサグループ環境報告書発行と環境会計の公表
	(3) 環境教育 職能・階層別教育の実施
	(4) 環境経営の推進 各実行部門が有益な環境側面に関わる課題に取り組み、環境経営を推進する。
2. 環境に配慮した製品づくり	(1) 環境配慮製品 新規に開発する自社ブランド製品への鉛はんだ使用を2006年度末までに全廃する。 新製品のグリーン製品化を推進する RoHS指令対応
	(2) グリーン調達 使用部品の含有有害物質のデータベース化を推進する。
3. 環境に配慮した事業活動	(1) 省資源・省エネルギー 地球温暖化防止のため、事業活動におけるエネルギー使用によるCO <sub>2</sub> 排出量を2010年度末までに1990年度比6%削減ライン(京都議定書をもとに設定)内に維持する。 (当社算出目標値:2010年度末目標値 9,943t-CO <sub>2</sub> 以下)
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化 ゼロエミッションに向け、2006年度末までに埋立処分率5%以下を達成する。 (ゼロエミッション:廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合3%未満) 廃棄物の排出を抑制するとともに循環資源化を推進する。
	(3) 有害化学物質使用抑制 化学物質の適正管理を推進し、有害化学物質の使用を抑制する。
	(4) 環境リスクの対応 事業活動に関連する環境関連法令および自主基準を見直し、環境リスク(公害による環境損失等)の低減を図る。
	(5) グリーン購入 2006年度末までに全グループ企業において事務用品のグリーン購入を実施する。



# 環境マネジメント組織体制

田村大興サクサグループ一体となった環境マネジメント組織を構築し、環境活動に取り組んでいます。



田村大興ホールディングス社長をトップに、サクサ環境担当執行役員を最高経営層として、田村大興サクサグループ一体となった環境マネジメント組織を構築し、環境マネジメント活動を実施しています。

<各実行単位( )の活動とグループ活動>

環境方針、グループ全体の環境目的・目標に基づき、各実行単位ごとに、それぞれの環境側面を考慮した独自の環境目的・目標を設定して活動を推進しています。

年度末には、環境目的・目標の達成状況、内部環境監査等の結果などにより各実行単位ごとに経営層がレビューした結果を、グループ全体のレビューに反映させ、グループとしての活動の継続的改善を図っています。

実行単位:左図の緑色の欄ごとを実行単位としています。

# 環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況

田村大興サクサグループでは、ISO14001規格に沿った環境マネジメントシステムを構築して環境保動を実施するとともに、グループ一体でISO14001認証取得しています。

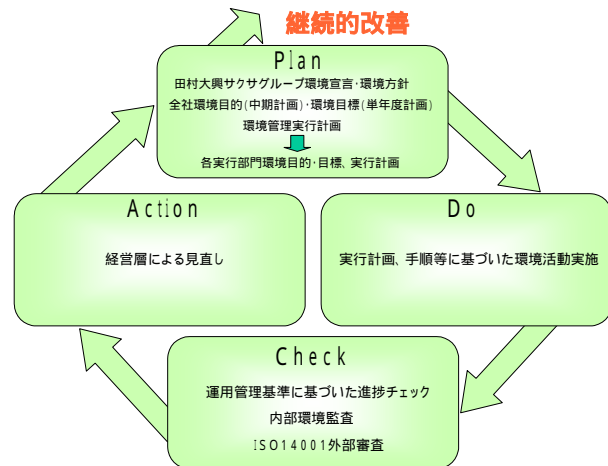
## 環境マネジメントシステム

<継続的改善に向けたCHECK & ACTION>

環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境活動の一層の推進を図るために重要な役割を担っているのが年1回の内部環境監査、ISO14001外部審査です。

内部環境監査および外部審査の結果は、各実行単位で改善活動を実施するとともに、経営層のレビューを通じてシステムや次年度以降の活動に反映させ、継続的改善を図っています。

環境マネジメントシステムのPDCAサイクル



## ISO14001認証取得状況

経営統合にあたり、田村大興サクサグループのサイトのうち、サクサ(株)東京地区(目黒)・相模原地区・米沢地区(各地区の構内関連企業及び関連事業所を含む)が継続して認証登録されていましたが、2004年度環境目標に未取得事業場の拡大登録を掲げて取り組んだ結果、中延地区、矢板地区、八戸地区に在るサクサの部門およびグループ企業が拡大登録され、2005年4月現在、グループ一体で認証取得しております。

登録事業者: サクサ株式会社  
 本社/中延事業場/相模原事業場/米沢事業場

<各構内の関連企業>

- 田村大興ホールディングス株式会社(本社)
- サクサプロアシスト株式会社(本社/中延/相模原/米沢)
- サクサビジネスシステム株式会社(中延/相模原/米沢)
- サクサロジスティクス株式会社(相模原/米沢)
- サクサシステムエンジニアリング株式会社 東京事業所(中延)
- 株式会社ベネソル(相模原)
- 株式会社コアタック(米沢)

<関連事業所>

- サクサテク/米沢株式会社(山形県米沢市)
- ユニオン電機株式会社(山形県米沢市)
- サクサシステムエンジニアリング株式会社 本社(青森県八戸市)
- サクサテクニカルサービス株式会社(栃木県矢板市)

## 製品の環境配慮

製品が製造され、使用、廃棄されるまでには直接的、間接的に影響を及ぼすさまざまな環境負荷が発生します。設計、製造、廃棄段階で環境配慮のためのしくみを構築して発生する環境負荷の低減を推進しています。

2004年度、新しく、田村大興サクサグループの統一ブランド「サクサ」の名をつけた製品のリリースが始まりました。田村大興サクサグループでは、今後も環境に配慮した製品の開発を推進し、サクサブランドのエコ製品をグループ一体となって生み出すことにより、地球環境保全に貢献していきたいと考えています。

### サクサエコ製品

#### サクサブランドのエコ製品基準



「サクサブランド」誕生を機に、エコ製品基準を制定しました。

エコ製品重点取組テーマとして開発する新規開発製品で、右の基準( )を満たした製品には、「サクサエコ製品」として、製品、カタログ等にサクサエコ商品のシンボルマークを表示し、広く社会にPRしていきます。

ただし、製品の特性によっては、合否判定において適用外項目を設けることがあります。

- ・製品環境アセスメントに合格している
  - ・部品および材料に、含有禁止物質を含んでいない
  - ・使用抑制する特定物質の使用基準を満たしている
  - ・循環資源化向上のための基準を満たしている
  - ・省エネルギー設計の基準を満たしている
  - ・包装梱包材料の環境配慮基準を満たしている
  - ・製品の環境配慮事項等の情報を公開している
- 本基準には、項目ごとにさらに細目が定められています。

### 製品環境アセスメント制度

設計段階において、その製品が製造されて、市場に提供され、使用された後、廃棄(循環資源化を含む)されるまでの一連の環境負荷について評価し、環境配慮製品開発を推進する「製品環境アセスメント」を実施しています。

新規に開発する製品を対象に8つの評価項目について、構想設計段階、設計完了段階の二段階において評価しています。

製品使用・廃棄時の環境保全性の項目では、含有する化学物質等の安全性について評価しています。

#### 製品環境アセスメント 評価項目

製造 → 輸送 → 使用 → 廃棄

- ・省資源化
- ・個装箱の包装・梱包の環境保全性
- ・省電力化
- ・長期使用化
- ・分解・分離・分別処理の容易化
- ・再生資源化の容易化
- ・小形二次電池リサイクル対策
- ・製品使用・廃棄時の環境保全性

### グリーン調達

環境配慮型製品を作るために、グリーン調達ガイドラインを制定し、購入先様のご協力のもとに、使用する部品、材料などについてのグリーン調達を推進しています。

調達部品のデータベースには、鉛フリーはんだ対応部品の情報を盛り込むことにより、設計部門が活用できるシステムを構築しており、今後はRoHS対応情報も盛り込むことによって充実を図っていきます。

### 有害物質対策

#### 鉛フリーへの対応

製造工程で使用するはんだについては、2006年度末までに新規に開発するサクサブランド製品への鉛はんだ使用廃止を目標に、鉛フリー対応を推進しています。

#### RoHS指令への対応

2006年7月1日からEU(欧州連合)の市場で取り扱われる電気電子機器への鉛、六価クロムなど6つの特定有害物質の使用を規制するRoHS指令が施行されます。

現在、EU市場で販売されているサクサブランド製品はありませんが、OEM先様からのご要望にお応えしながら、今後グローバル化する有害物質規制への対応を推進していきます。

## 環境配慮設計実施例

豊かな社会の発展に貢献するとともに、限りある資源を大切に、環境負荷を最小限に、環境配慮製品の開発を推進しています。2004年度に製品環境アセスメントを実施した製品から、環境配慮設計実施の事例を紹介します。

### 非接触ICカード リーダライタモジュール HW211/HW211R



左:HW211(C-MOSインタフェース) 右:HW211R(RS-232Cインタフェース)  
鉛フリーはんだ採用製品

#### 製品環境アセスメント 実績値

項目	当社従来品との比較( )
質量	35%減
容積	55%減
リサイクル可能化率	10ポイント向上
分解時間	17%減
省電力化	待機時 55%減
部品数低減	36%減
包装材の重量	20%減
含有禁止物質	不使用
含有抑制物質	不使用

当社従来品 HW210  
評価対象は、消費電流の高いHW211Rとした。

本製品は、アミューズメント機器、コピー機などでデータ管理用に使用される、非接触IC SLE55Rカード(ISO14443 TYPE-A)の情報の読み取り、書き込みを行う、組込型非接触ICカードリーダーです。

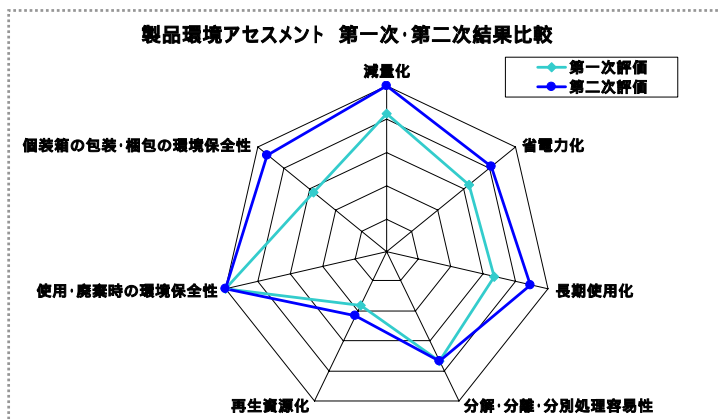
回路、部品等の見直しによる薄型化、待機電力の半減、リサイクル性の向上、また、鉛フリーはんだ採用など、従来機種に比べて全般的な環境配慮性改善を図っています。

本製品は、ご要望によりRoHS指令対応が可能です。

右のグラフは、評価項目ごとに、満点に対する達成度を示したものです。外環ほど高得点であり、評価結果が良いことを示しています。

本製品については、構想設計時に実施した第一次評価に比較して、設計完了時に実施した第二次評価の方が全般的に高得点となっており、環境配慮が推進されていることがわかります。

なお、従来品(HW210)評価時と本製品評価時では、評価配点が若干異なり単純に結果を比較できないため、従来品の点数をグラフ上に記載していません。



## 使用済み製品の循環資源化

使用済み製品を回収し、循環資源化することは、循環型社会における事業者の責務であることを強く認識し、使用済み製品の循環資源化をグループ事業のひとつのとして積極的に取り組んでいます。

リプレースに際して不要となったビジネスホンなどの情報通信機器は、自社製品に限らず回収し、産業廃棄物中間処分量の許可を持つサクサロジスティクス株式会社において解体・分別作業を行い、回収品のリサイクル率向上を目指して推進しています。





## 事業活動全般に関する環境配慮

持続可能な社会構築のために、公害対策はもちろんのこと、地球温暖化防止、循環型社会の構築など、企業が取り組むべき課題について、事業活動全般を通して継続的に活動を推進し、環境負荷の低減に努めています。

### 地球温暖化防止のための省エネルギー活動

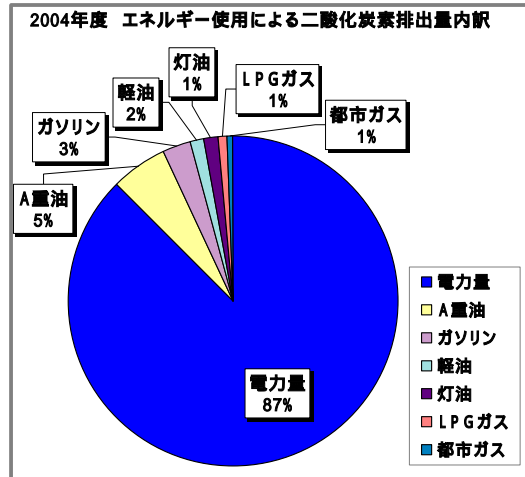
地球温暖化防止のために、エネルギー使用によって発生する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減を目的とした省エネルギー活動を推進しています。

経営統合を機に、田村大興サクサグループとして、京都議定書の趣旨をふまえ、2010年度末までに1990年度比で6%削減のラインを改めて設定し、活動を再スタートしました。

全社的な活動として、田村大興サクサグループにおけるCO<sub>2</sub>排出の最大の原因である電力について、効率的な使用や節電活動を行い、成果をあげています。

電力使用設備の更新時には、省エネルギー効果も踏まえた選定に努めております。

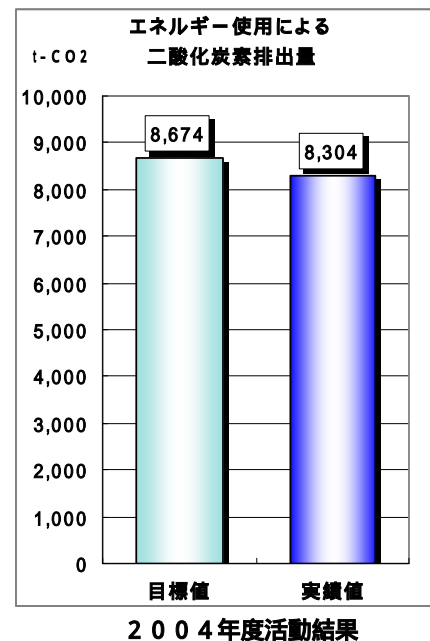
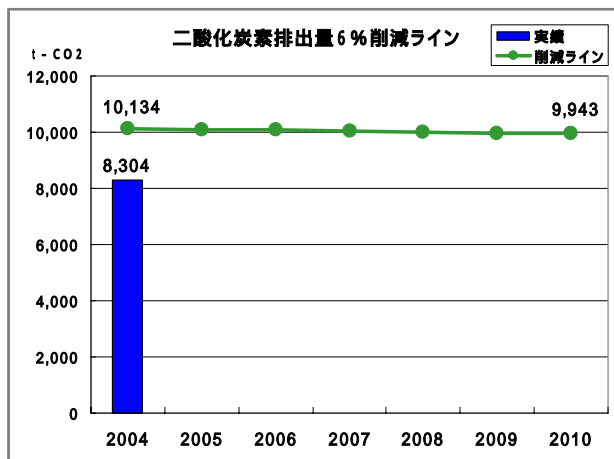
また、営業車両等の使用については、ガソリン使用量を管理し、効率的な運行に努めています。



#### 2004年度 エネルギー使用上位ランキング

(( )内はエネルギー使用量全体に占める割合)

第1位	電力 (87%)	19,224 千kwh
第2位	A重油 (5%)	166 キロリットル
第3位	ガソリン (3%)	100 キロリットル



6%削減ラインは、1990年度のエネルギー使用による二酸化炭素排出量(一部推定データ使用)をもとに、2010年度末6%削減を最終目標として設定したものです。(2004年度が起点ではありません。)

現時点で、最終目標値をすでに達成しておりますが、今後の事業活動の変化も勘案し、毎年、このラインの範囲内において、売上高、生産量、前年度実績等を考慮した妥当な目標値を設定し、効率のよいエネルギー使用によって少しでもよい結果を出せるよう努力していきます。

# 事業活動全般に関する環境配慮

## 廃棄物削減・循環資源化活動

事業活動に伴い発生する廃棄物の削減については、埋立処分廃棄物の削減、事業系一般廃棄物の削減という二つの視点で取り組んでいます。

どちらも、リユース、リサイクルされず処分されるものであり、これらの排出を削減し、また、循環資源化を推進することによって資源の節約や循環型社会の構築に貢献しようとするものです。

### ゼロエミッションに向けた埋立処分廃棄物削減活動

わが国の最終処分場の不足は、依然として厳しい状況にあります。

田村大興サクサグループでは、最終処分される廃棄物を削減するために、ゼロエミッション( 1)に向けた埋立処分廃棄物の削減活動に取り組んでいます。

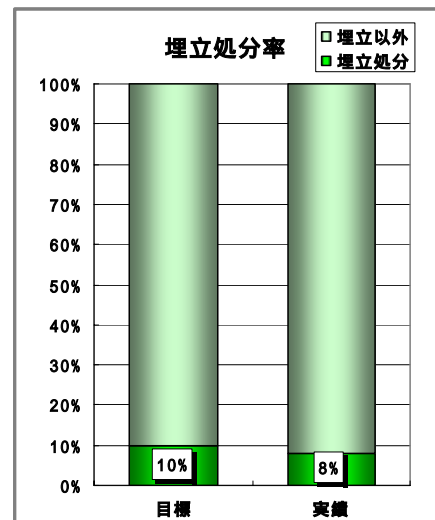
2006年度末までに、埋立処分率( 2)を5%以下とすることを目指し、2004年度は10%以下を目標に活動を推進しました。

分別を徹底し、最大限循環資源化することにより、2004年度は目標値を10%以下としたところ、実績は8%となり、目標達成することができました。

埋立処分廃棄物は、ほとんどが廃プラスチック類です。今後もこれらに照準を合わせて排出抑制や循環資源化を検討し、埋立処分廃棄物の排出削減、循環資源化を推進していきます。

廃棄物の処理にあたっては、法を遵守した適正な方法で実施するよう、管理の徹底を行っています。

- 1 ゼロエミッション: 田村大興サクサグループにおいては、廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合3%未満をゼロエミッションと定義しています。廃棄物等には、産業廃棄物だけではなく事業系一般廃棄物、循環資源化物など、事業活動から排出されるすべてのものを含みます。
- 2 埋立処分率 : 埋立処分廃棄物 / 廃棄物等の総排出量

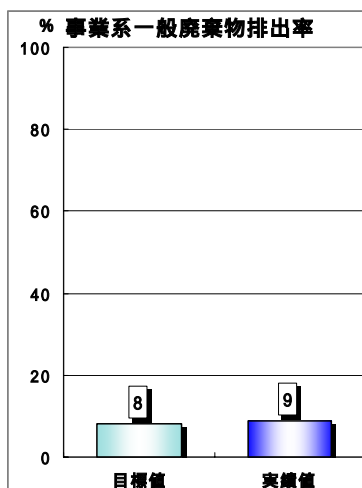


2004年度活動結果

### 事業系一般廃棄物削減活動

「一般ごみ」「紙ごみ」と呼んでいる事業系一般廃棄物を最大限分別して循環資源化し、排出量を減らす活動を実施しています。

「一般ごみ」は産業廃棄物と異なり、ひとりひとりが日常的に排出する身近なものです。身近な環境意識を高める意図もあり、今年度初めて目標値を定めて取り組みました。



2004年度活動結果

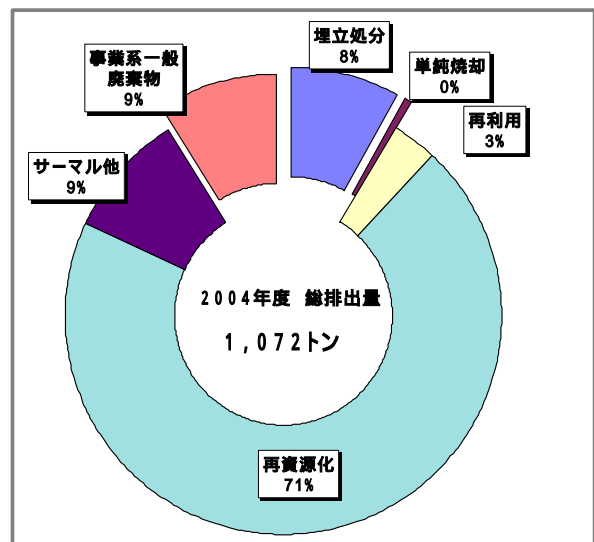
結果は、目標8%のところ、実績9%で達成に至りませんでした。が、昨年度推定( 3)10%からは1%向上しました。

3: 新規に環境マネジメントシステムを導入したサイトには排出量データがなかったため、投入量等からの推定量で算出しました。

### 2004年度 田村大興サクサグループ廃棄物等処分別内訳

埋立処分廃棄物、事業系一般廃棄物を含め、廃棄物等については、次のとおり処理しています。

最も多い再資源化物の主な内容は、再生古紙(ダンボール、上質紙他)、プラスチック、金属品などです。



サーマル他: RDF化、焼却後の灰利用など

## 事業活動全般に関する環境配慮

### 化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質の適切な管理と、一定要件に該当する場合の行政への排出量、移動量の届出を義務付けています。

田村大興サクサグループでは、この趣旨を踏まえて自主的な管理体制を構築し、使用の抑制・削減や管理の徹底を図っています。

グループ内においては、サクサテクノ米沢株式会社、ユニオン電機株式会社でPRTR法の届出要件に該当することから、2005年6月に2004年度の実績について以下の内容で届出を行いました。

鉛はんだは、順次、鉛フリーはんだへの切替により使用の削減を図っています。

事業所名	第一種指定化学物質の名称	移動量(当該事業所の外への移動)
サクサテクノ米沢株式会社(山形県)	鉛及びその化合物	70 kg
ユニオン電機株式会社(山形県)	アンチモン及びその化合物	23 kg

### 環境リスクの管理と緊急事態対応

事業活動を行うにあたっては、少なからず環境へのリスクを伴います。

特に、生産活動には、大気、水質、土壌などに関するリスクや化学物質使用に関するリスクなど、管理すべきリスクが多く存在します。

これらの環境リスクには、現在の事業活動に伴うものだけでなく、過去の事業活動に起因するもの、また、現在の事業活動による将来のリスクなどがあります。これらをできる限り把握して適切に管理し、関連法規制を遵守し、リスクの顕在化によってもたらされる影響を最小限に抑えることが重要であると認識しています。

環境リスクに関しては、日常のおよび定期的な監視・測定によって状況を把握し、発見したリスクを適切に処理し、影響の拡大を防ぐためのしくみを構築し、管理しています。

特に、想定される緊急事態については、万が一の場合に影響を最小限に抑え、迅速に復旧するための手順を作成し、定期的に手順をテストするとともに、訓練を行って備えています。

なお、2004年度末時点までに環境に関する事故は発生しておりません。

### グリーン購入

オフィスで使われる紙類、事務用品などは、「田村大興サクサグループグリーン購入ガイドライン」により購入時の選定基準を明確化し、環境配慮製品の購入を推進しています。

ガイドラインに定めた基準に適合した環境配慮製品が簡単かつ確実に購入されるよう、順次、事業場ごとにインターネットを使った事務用品購入システムを導入しています。

### 環境教育・啓発

環境保全活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識を高めることが重要です。

業務の特性や立場を考慮し、それぞれの役割に応じた環境意識を育てるために、全従業員対象の自覚教育、環境影響に関わる作業に関わる要員に向けた訓練コース、内部環境監査員教育などを設定するとともに、新入社員教育においても環境教育を組み込んで、ニーズに応じた環境教育コースを実施し、従業員の環境に関する意識、知識、技能の向上を図っています。

### 地域社会とともに

企業市民として、地域の環境団体活動への参加、自治体主催イベントへの参加・協力などを通して、地域の方々と交流し、ともに環境保全活動を実施しています。

また、地域の企業による環境活動団体に加入し、他の加入企業とともに地域の環境活動の活性化に努めています。

本社地区(東京都目黒区)では、地域環境美化の一助となるよう、2004年度から、田村大興サクサグループの従業員による周辺の清掃活動を実施しています。



本社周辺の環境美化に貢献



集められたごみは、たばこの吸殻が多い



GONNOSUKE & OHTORI Sweepers

## 規制遵守状況

法律や条例による規制を遵守し、環境への負荷を最小限に抑えるために、自主管理体制を構築し、規制対象に該当しない項目においても必要に応じて規制内容に準じた管理を行っています。

2004年度、田村大興サクサグループの事業場において、法令の規制からの逸脱はありませんでした。

< 主な生産拠点における測定データ >

相模原(神奈川県相模原市)

項目	基準値		2004年度測定値 1	
	法律・条例の基準値	自主管理		
排水 2	浮遊物質(S S) (mg/l)	90	15未満	7
	生物化学的酸素要求量(B O D) (mg/l)	60	20未満	8
	化学的酸素要求量(C O D) (mg/l)	60	20未満	7
	水素イオン濃度(P H)	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.0	6.0 ~ 7.6
	N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10	4未満	3
	大腸菌 (個/cm <sup>3</sup> )	3000	3000未満	660 3
	外観	受け入れる水を著しく変化させるような色又は濁度を増加させるような色または濁りがないこと		基準内
臭気	受け入れる水に臭気を帯びさせるようなものを含んでいないこと		基準内	
大気(ボイラー)	ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	0.3	0.08	0.0011
	窒素酸化物 (ppm)	150	150	89
	硫黄酸化物 (Nm <sup>3</sup> /h)	1.976	1.97	0.028 4
騒音	昼間及び朝夕 (db)	75	70	66 5
	振動	昼間及び朝夕 (db)	70	65

栃木(栃木県那須塩原市)

項目	基準値		2004年度測定値 1	
	法律・条例の基準値	自主管理		
排水 2	浮遊物質(S S) (mg/l)	50		8.5
	生物化学的酸素要求量(B O D) (mg/l)	25		3.8
	水素イオン濃度(P H)	5.8 ~ 8.6		6.8 ~ 7.4
	N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10		< 0.5

米 沢(山形県米沢市)

項目	基準値		2004年度測定値 1	
	法律・条例の基準値	自主管理		
排水 2	浮遊物質(S S) (mg/l)	50	40未満	6.0
	生物化学的酸素要求量(B O D) (mg/l)	25	20未満	2.8
	化学的酸素要求量(C O D) (mg/l)	-	-	5.3
	水素イオン濃度(P H)	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.0	6.8 ~ 7.1
	N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10	8未満	< 0.5
	N-ヘキサン抽出物質(鉱油類) (mg/l)	5	4未満	< 0.5
大気(ボイラー)	大腸菌群数 (個/ml)	3000	2400未満	18
	ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	0.30	0.24	0.047
	窒素酸化物 (ppm)	250	200	56
騒音	硫黄酸化物 (Nm <sup>3</sup> /h)	2.16	1.73	0.28 4
	昼間 (db)	70	60	56.0
振動	夜間 (db)	55	55	54.0
	昼間 (db)	65	50	N.D 6
振動	夜間 (db)	60	-	N.D 6

栃木事業場は、2005年3月末日をもって閉鎖

相模原事業場では、2004年12月25日から下水道へ切り替え、2005年1月主たる排水樹撤去

- 1 実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載
- 2 相模原・米沢・栃木事業場とも、水質汚濁防止法に定める特定施設はありません。
- 3 2004年6月測定値時検出。それ以外の調査では不検出。
- 4 硫黄酸化物の量は、使用燃料の硫黄酸化物含有量をもとに計算値で算出
- 5 夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。なお、測定値は騒音、振動ともに一時的なものであり、平常は、騒音は60db以内、振動は40db以内です。
- 6 N.Dは、45db以下の値

## 2004年度(平成16年度)環境目標達成状況

2004年度(平成16年度)、経営統合以前までの活動を統合し、また、活動部門を拡大して、田村大興サクサグループとしての活動を開始しました。年度目標については、一部、未達成の項目がありましたが、中期的な目標の達成に向けて、次年度以降の活動でフォローしていきます。

### 2004年度 田村大興サクサグループ環境目標達成状況

環境目標	達成状況	備考
環境管理	(1)環境マネジメントシステム 環境マネジメントシステム(EMS)を再構築し、中延・栃木・矢板・八戸地区を拡大登録する。	・EMSの再構築 すでにEMSが構築されている範囲に加え、新たにサクサテクニカルサービス(栃)栃木県矢板市)、サクサシステムエンジニアリング(栃)青森県八戸市)にEMSを拡大し、グループ全体のEMSを再構築。 ・ISO14001登録範囲の拡大 2005年3月、中延、矢板、八戸地区を拡大登録。 (栃木地区は、2005年3月末をもって閉鎖することとなったため、受審を取りやめました。)
	(2)環境コミュニケーション 2005年度(平成17年度)に田村大興サクサグループ環境報告書発行のための編集準備を行う。	グループとしての環境報告書発行に向けて、EMS新規導入部門の環境パフォーマンスに関するデータ収集を実施。年度末にグループとしての実績を集計。
	(3)環境教育 内部環境監査員、部門実行責任者をはじめとする関係者へ教育を実施し、システムの理解を深める。	2004年11月、外部講師による内部環境監査員養成・フォローアップ研修実施。
	(4)環境経営の推進 各実行部門が有益な環境側面にかかわる課題に取り組み、環境経営を推進する。	各実行部門が「有益な環境側面」で抽出した、事業活動に結びつく課題を取り上げて活動。
環境に配慮した製品づくり	(1)環境配慮製品 2006年度末までに国内で製造する自社製品への鉛はんだ使用全廃の第一段階として、はんだ接合部の鉛フリー化実施の課題抽出、標準化、新規製品の鉛フリー化計画の策定を行う。  新製品のグリーン製品化推進に向け、環境配慮製品にかかわる基準の統合を行う。	サクサテクノ米沢(栃)、サクサテクノ栃木(栃)において、部門環境目的・目標に掲げて実施。  旧田村・旧大興の環境配慮製品に関する基準を統合し、サクサブランドのエコ製品基準を定めた「エコ製品基準管理規程」を制定。また、「製品環境アセスメント規程」も統合し、基準の統一を図りました。
	(2)グリーン調達 グリーン調達システムおよび基準の統合を実施する。	× 経営統合に伴う各種対応等により業務が輻輳し、基準の統合には至りませんでした。引き続き活動を継続します。
環境に配慮した事業活動	(1)省資源・省エネルギー 今年度の田村大興サクサグループのエネルギー使用によるCO <sub>2</sub> 排出量を 8,674 t-CO <sub>2</sub> (前年度3%増)以下とする。 参考:前年度実績 8,413 t-CO <sub>2</sub>	実績:CO <sub>2</sub> 排出量 8,304 t-CO <sub>2</sub> (前年度実績比 1.3%減) 2004年度環境目標設定当初は、2004年度グループ売上高の伸びに対し、エネルギー使用を昨年度並みに抑制することとして目標値を設定し、効率的なエネルギー使用によるCO <sub>2</sub> 排出量抑制活動を推進しました。 期中、生産事業場の稼働増によりエネルギー使用が予測より増加する見込みとなり、エネルギー消費削減活動では増加分吸収が難しいとの判断から、目標値を「前年度3%増」に再設定しましたが、結果として、増加分をグループ全体で吸収でき、前年度比1.3%減となりました。
	(2)廃棄物等の削減・循環資源化 ゼロエミッションに向け、グループ全体の埋立処分率を10%(前年度実績)以下とする。  廃棄物排出抑制と循環資源化の推進 グループ全体の事業系一般廃棄物を削減し、総排出量に占める割合を8%以下とする。 (参考:前年度実績 10%)	× 実績:8% 埋立処分の廃棄物の分別徹底と、埋立以外の処分方法への転換により目標 実績:9% 昨年度よりは1ポイント改善しましたが、経営統合による事業場間の移動、管理者および管理方法の変更などの状況の変化により達成に至りませんでした。引き続き活動を継続します。
	(3)有害化学物質使用抑制 化学物質の適正管理 特定化学物質管理規程を見直し、製品、製造工程で使用する化学物質の把握を行い、適正管理を実施する。	× 取引先殿からの化学物質含有調査への対応が増加し、規程の見直しにまでは至りませんでした。引き続き活動を継続します。
	(4)環境リスクの対応 新たにEMSを導入する部門および経営統合により組織が変更になった部門は、サクサ(栃)の規程に沿って管理手順を作成し、環境リスクにかかわる設備・活動の管理体制を構築する。	EMSを導入することにより、環境法規制を遵守する体制が構築され、リスク管理意識も向上しました。
	(5)グリーン購入 グリーン購入未導入部門、事業場への導入計画を作成し、段階的に導入する。	グリーン購入のために導入しているインターネットによる事務用品購入システムの導入を検討しました。



## データ消去からリサイクルまで まるごとまかせて安心 環境にやさしいIT機器回収サービス

サクサロジスティクス株式会社

個人情報漏洩リスクについては、個人情報保護法が施行(全面施行は2005年4月1日)されたこともきっかけとなって社会の関心が高くなっています。情報漏洩事故は、企業のイメージダウンにつながります。

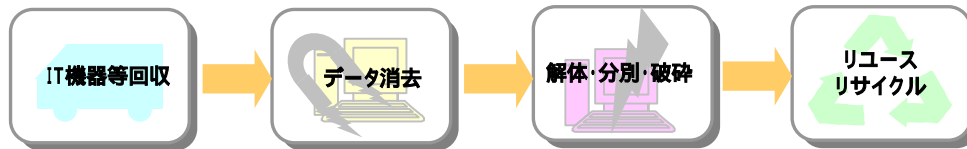
企業においては、使用中のパソコン等IT機器の情報セキュリティ管理はもとより、不要になったパソコンおよびCD、磁気テープ、DVDなどの電子媒体の廃棄またはリサイクル処理段階における、個人情報をはじめとするさまざまな機密情報が漏洩するリスクへの対策も不可欠となっています。

サクサロジスティクスでは、従来からIT機器類のリサイクル事業を展開してきましたが、これに加え、2003年11月にデータ消去センターを開設し、お客様のご要望により、回収したIT機器類のデータ消去を行っています。

データ消去事業2年目となる2004年度は、各企業が情報漏洩リスクへの対応を進めたことにより、回収IT機器類のデータ消去のご注文の中でも、不要パソコンのデータ消去およびリサイクルのご要望が増加しました。

サクサロジスティクスのデータ消去事業の特長は、データ消去後のIT機器類のリユース、リサイクルまでの一貫したサービスをご提供できることです。

「人と環境にやさしいグリーンロジスティクスを創る」をモットーに、データ消去事業の分野でも環境に配慮したサービスを展開し、循環型社会に貢献しています。

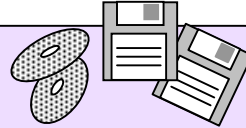


データ消去は、お客様のご希望により、出張サービスでも行っています。

### 3種類の消去方法によりデータを完全消去

#### ソフト消去

米国国防総省規格(DOD規格)に準拠したソフトを使用します。



#### 磁気消去

「磁気消去機」の強力な磁気でデータを破壊します。



#### 圧力破壊

「圧力破壊機」の強力な圧力で確実に破壊します。



### データ消去後の機器等は、リユース・リサイクル

データ消去後の機器および周辺機器等は、産業廃棄物中間処分量の許可を受けている当社が責任をもってリユース・リサイクルし、循環資源化します。

また、データ消去後の不要パソコンの買取りサービスも行っており、経済的にもお得です。

### 安心のためのフォローアップ

機器類は1台ずつバーコードで管理し、作業の進捗状況を把握しています。

また、データ消去が完了したことを証明する各種証明書を発行します。



データ消去方法や循環資源化の方法は、お客様のご要望により選択できます。

IT機器リサイクル・データ消去に関するお問合せ先

サクサロジスティクス株式会社

環境・セキュリティ推進部 江田 由彦

E-mail eda.y@saxa.co.jp

〒229-1112 神奈川県相模原市宮下3-14-15

TEL:042-772-7893 FAX:042-772-3172